【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第12期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　眞鍋　雅信
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５
【電話番号】	０１１（６３３）１０３０
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部副本部長　　巌　友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５
【電話番号】	０１１（６３３）１０３０
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部副本部長　　巌　友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第８期	第９期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	214,465	212,106	225,146	228,713	227,788
経常利益	（百万円）	3,068	2,556	3,256	3,005	3,502
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,652	1,192	1,810	988	2,159
包括利益	（百万円）	2,189	3,994	1,771	17	3,072
純資産額	（百万円）	43,088	46,467	47,867	47,290	49,298
総資産額	（百万円）	113,677	118,738	123,736	117,714	124,021
１株当たり純資産額	（円）	1,715.27	1,875.16	1,931.69	1,920.85	2,085.06
１株当たり当期純利益	（円）	65.80	47.57	73.08	40.04	89.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	37.90	39.13	38.68	40.17	39.75
自己資本利益率	（％）	3.91	2.66	3.84	2.08	4.47
株価収益率	（倍）	10.64	14.25	8.88	17.48	9.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,222	4,573	2,634	1,560	5,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,600	△3,280	△4,109	△284	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△624	△715	△389	△808	△1,165
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	18,599	19,209	17,345	17,813	20,693
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,233 (817)	1,315 (851)	1,386 (937)	1,409 (987)	1,426 (1,039)

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第８期	第９期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	1,512	1,552	1,513	1,509	1,982
経常利益	（百万円）	603	542	555	451	908
当期純利益	（百万円）	573	526	466	83	904
資本金 (発行済株式総数)	（百万円） （株）	1,000 (25,976,221)	1,000 (25,000,000)	1,000 (25,000,000)	1,000 (25,000,000)	1,000 (24,400,000)
純資産額	（百万円）	36,052	35,974	36,069	35,557	35,397
総資産額	（百万円）	36,270	36,201	36,278	35,767	35,645
１株当たり純資産額	（円）	1,435.48	1,451.77	1,455.63	1,444.33	1,497.19
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	20.00 (12.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (12.50)	17.00 (7.50)
１株当たり当期純利益	（円）	22.85	21.00	18.84	3.36	37.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	99.40	99.37	99.42	99.41	99.30
自己資本利益率	（％）	1.59	1.46	1.30	0.23	2.55
株価収益率	（倍）	30.63	32.28	34.44	208.05	22.64
配当性向	（％）	87.53	71.43	79.62	595.24	45.55
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	60 (11)	63 (11)	62 (14)	58 (19)	59 (22)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
平成18年３月	㈱ほくやくおよび㈱竹山（以下「両社」）が株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
平成18年６月	両社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
平成18年９月	当社設立
平成18年９月	札幌証券取引所上場
平成19年１月	㈱ほくやく北見支店と㈱竹山北見支店を統合
平成19年６月	㈱ほくやくが北日本調剤㈱の株式を取得（北日本調剤㈱が連結子会社となる）
平成19年７月	㈱ほくやく旭川支店と㈱竹山旭川支店を統合
平成19年９月	㈱ほくやく名寄支店と㈱竹山道北支店を統合
平成19年９月	㈱ほくやくのヘルスケア部門のうち量販事業を分社化し、㈱ほくやくヘルスケアを設立
平成19年10月	㈱ほくやく新川物流センター（Lynx）稼動
平成19年10月	㈱マルベリーが在宅事業部を㈱ほくやくＵＤＩに分割し、社名を㈱パルスへ変更
平成19年10月	㈱ほくやくＵＤＩが、社名を㈱マルベリーへ変更
平成19年11月	㈱ほくやく函館支店と㈱竹山函館支店を統合
平成20年４月	㈱ほくやくヘルスケアが、㈱リードヘルスケア、㈱バイタルヘルスケアと合併
平成20年７月	㈱ほくやく室蘭支店と㈱竹山室蘭支店を統合
平成20年10月	㈱ほくやく岩見沢支店が新築移転し㈱竹山岩見沢支店を統合
平成21年９月	㈱ほくやく札幌白石業務センター稼動
平成21年10月	㈱ほくやくが㈱ほくやくフレンテを吸収合併
平成21年10月	㈱ほくやく釧路支店が新築移転し㈱竹山釧路支店を統合
平成22年１月	㈱テイ・エス・エスが、社名を㈱アドウイックへ変更
平成22年５月	グループの本社機能を集約・移転
平成22年７月	経営管理統括本部とシェアードサービスセンター（ＳＳＣ）を新設
平成23年２月	組織再編により５社の孫会社を子会社へ異動
平成25年４月	㈱竹山が、ほくたけメディカルトレーニングセンター「ヴィレッジプラス」を開設
平成26年４月	㈱マルベリーが、グループホーム「ほほえみの家」を開設
平成26年10月	㈱モルスが、サービス付高齢者向け住宅「ふれあいの森」を開設
平成26年10月	㈱ほくやくが㈱メイプルファーマシー（取得後、㈱宮の沢薬局へ社名変更）の株式を取得（㈱メイプルファーマシーが連結子会社となる）
平成27年５月	㈱ほくやくが㈱メイプルアカウンティングサービス（取得後、㈱メイプルファーマシーへ社名変更）の株式を取得（㈱メイプルアカウンティングサービスが連結子会社となる）
平成27年10月	㈱メイプルファーマシーが㈱宮の沢薬局を吸収合併
平成28年４月	㈱ほくやくが㈱カエデの株式を取得（㈱カエデが連結子会社となる）

３【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である㈱ほくやく、㈱竹山、㈱パルス、㈱三興保険サービス、㈱アドウイック、㈱マルベリー、㈱テスコ、㈱北海道医療情報サービス、北日本調剤㈱、㈱モルス、㈱クレインファーマシー、㈲羽幌調剤センター、㈱村井薬局、㈱メイプルファーマシー、㈱カエデ、㈲タカダ薬局と持分法適用の関連会社である㈱アグロジャパン、㈱長澤薬局および㈲久山薬局で構成されております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

それぞれが営んでいる主な事業は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

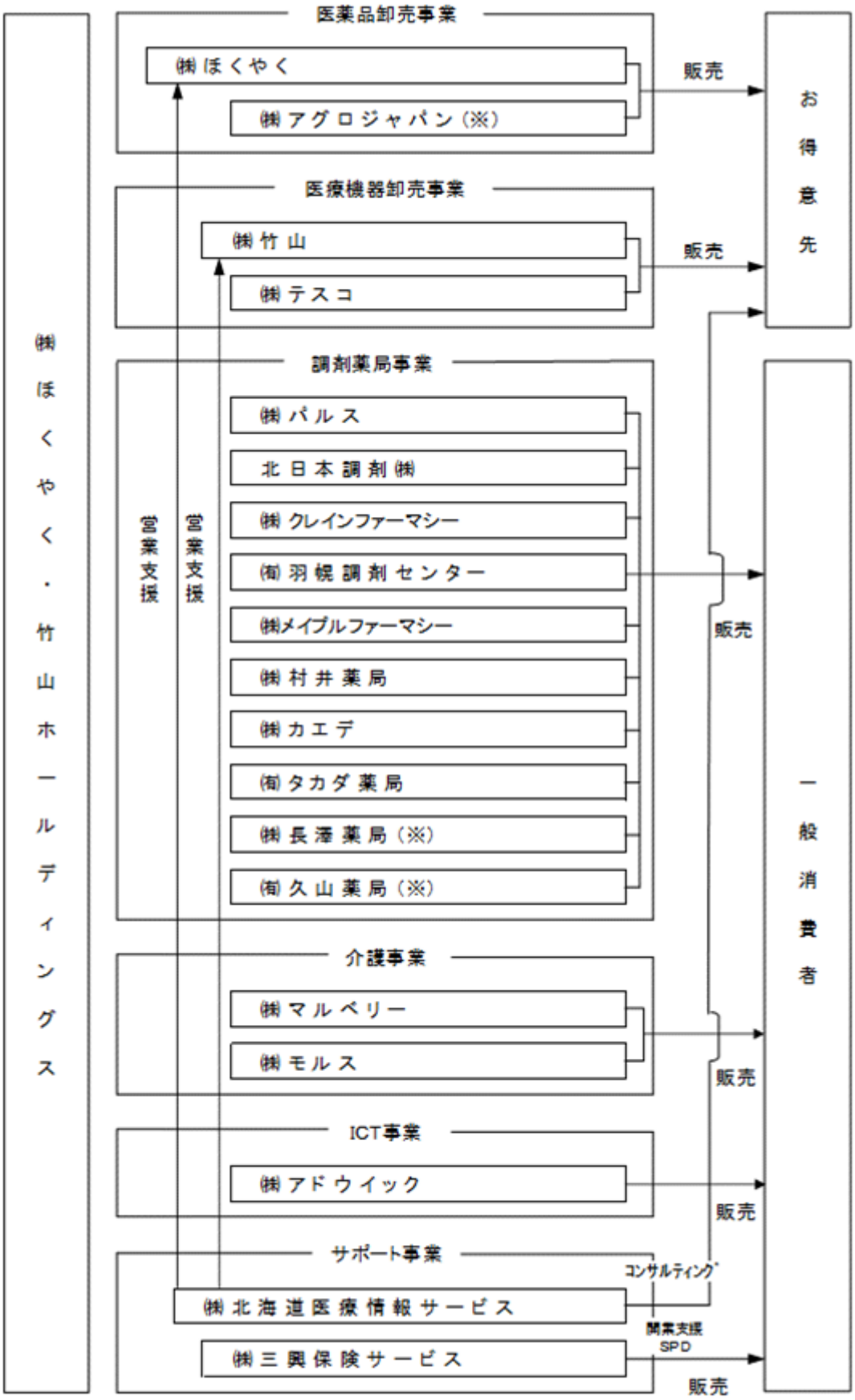
セグメントの名称	会社名	事業内容
医薬品卸売事業	㈱ほくやく	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売
	㈱アグロジャパン	農畜産用薬品の販売
医療機器卸売事業	㈱竹山	医療機器等の卸売
	㈱テスコ	医療機器等の卸売
調剤薬局事業	㈱パルス	調剤薬局
	北日本調剤㈱	調剤薬局
	㈱クレインファーマシー（注）１．２	調剤薬局
	㈲羽幌調剤センター	調剤薬局
	㈱メイプルファーマシー	調剤薬局
	㈱長澤薬局	調剤薬局
	㈲久山薬局	調剤薬局
	㈱村井薬局	調剤薬局
	㈱カエデ	調剤薬局
	㈲タカダ薬局（注）３	調剤薬局
介護事業	㈱マルベリー	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
	㈱モルス	介護施設運営
ＩＣＴ事業	㈱アドウイック	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託
その他	㈱ほくやく・竹山ホールディングス	子会社の経営指導業務等
	㈱三興保険サービス	保険代理店
	㈱北海道医療情報サービス	ＳＰＤ（院内物流）・新規開業支援

（注）１.有限会社ヤマナダにつきましては、平成29年７月14日付で株式会社クレインファーマシーへ名称変更いたしました。

２.当社の連結子会社でありました有限会社阿寒まりも薬局につきましては、平成29年10月１日に同じく当社の連結子会社である株式会社クレインファーマシーと合併いたしました。

３.有限会社タカダ薬局につきましては、平成30年２月１日付で同社株式を当社の連結子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



（※）持分法適用会社

１.有限会社ヤマナダにつきましては、平成29年７月14日付で株式会社クレインファーマシーへ名称変更いたしました。
２.当社の連結子会社でありました有限会社阿寒まりも薬局につきましては、平成29年10月１日に同じく当社の連結子会社である株式会社クレインファーマシーと合併いたしました。
３.有限会社タカダ薬局につきましては、平成30年２月１日付で同社株式を当社の連結子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 （％）	関係内容
（連結子会社） ㈱ほくやく （注）３．４	札幌市中央区	4,964	医薬品卸売事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
㈱竹山 （注）３．５	札幌市中央区	48	医療機器卸売事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
㈱パルス（注）３	札幌市中央区	272	調剤薬局事業	100.0	業務受託
㈱アドウイック	札幌市中央区	60	ＩＣＴ事業	100.0	業務受託
北日本調剤㈱	札幌市中央区	10	調剤薬局事業	100.0	業務受託
㈱北海道医療情報サービス	札幌市中央区	20	その他	100.0	経営指導 業務受託
㈱三興保険サービス （注）２	札幌市中央区	10	同上	100.0 (100.0)	業務受託
㈱テスコ （注）２	札幌市中央区	10	医療機器卸売事業	100.0 (100.0)	業務受託
㈱マルベリー	札幌市中央区	50	介護事業	100.0	業務受託
㈱モルス	札幌市中央区	80	同上	100.0	業務受託
㈲クレインファーマシー （注）２．６．７	北海道釧路郡	3	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	―
㈲羽幌調剤センター （注）２	北海道苫前郡	7	同上	100.0 (100.0)	―
㈱村井薬局	北海道雨竜郡	5	同上	80.0	―
㈱メイプルファーマシー	札幌市中央区	5	同上	100.0	経営指導 業務受託
㈱カエデ	北海道帯広市	10	同上	100.0	―
㈲タカダ薬局 （注）２．８	北海道苫小牧市	3	同上	100.0 (100.0)	―
（持分法適用関連会社） ㈱アグロジャパン （注）２	新潟市中央区	90	農畜産用薬品卸売	44.4 (44.4)	―
㈱長澤薬局（注）２	北海道沙流郡	20	調剤薬局事業	40.0 (40.0)	―
㈲久山薬局（注）２	北海道網走郡	5	同上	50.0 (50.0)	―

（注）１．連結子会社の主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の（　）は、間接所有割合で内数となっております。
３．特定子会社であります。
４．株式会社ほくやくについては売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	168,289百万円
	(2)経常利益	2,021百万円
	(3)当期純利益	1,311百万円
	(4)純資産額	36,640百万円
	(5)総資産額	95,121百万円

５．株式会社竹山については売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	50,626百万円
	(2)経常利益	773百万円
	(3)当期純利益	479百万円
	(4)純資産額	5,075百万円
	(5)総資産	19,205百万円

６.有限会社ヤマナダにつきましては、平成29年７月14日付で株式会社クレインファーマシーへ名称変更いたしました。
７.当社の連結子会社でありました有限会社阿寒まりも薬局につきましては、平成29年10月１日に同じく当社の連結子会社である株式会社クレインファーマシーと合併いたしました。
８.有限会社タカダ薬局につきましては、平成30年２月１日付で同社株式を当社の連結子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従　業　員　数　（人）
医薬品卸売事業	467 (　598)
医療機器卸売事業	351 (　 92)
調剤薬局事業	323 (　136)
介護事業	144 (　179)
ＩＣＴ事業	70 (　 3)
その他	71 (　 31)
合計	1,426 (1,039)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
59 (22)	47.2	11.9	5,523,712

セグメントの名称	従　業　員　数　（人）
医薬品卸売事業	－（－）
医療機器卸売事業	－（－）
調剤薬局事業	－（－）
介護事業	－（－）
ＩＣＴ事業	－（－）
その他	59（22）
合計	59（22）

（注）１．平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
２．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は当事業年度の平均人員を（　）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

１．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした総合ヘルスケア企業グループとして健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品卸売事業と医療機器卸売事業の二つの事業をコアとして「予防・診断・治療・調剤・リハビリ介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えて、患者様とご家族の満足の実現をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営方針

わが国は、急速な少子高齢社会による人口構成の変化と人口の減少が予測される中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉のサービスを享受するための「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。この事業環境の大きな変革を迎えて、当社グループは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、存在感のある企業グループをめざしての「次の一手」を推進してまいります。

①お得意先との新たな関係作り

「コミュニケーション№１」を合言葉に、グループ企業の競争力の強化につとめ、お得意先とのコミュニケーションレベルを高めて、求められる新たな機能やサービスの開発・提案をもって、新しい時代にふさわしい関係作りに取り組んでまいります。

②地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは、「地域包括ケア」構築へと進む流れにあって、医薬品卸売事業と医療機器卸売事業、調剤薬局事業、介護事業、ＩＣＴ事業などヘルスケア全体を網羅する事業を営む企業群で構成されております。この総合ヘルスケア企業グループとして、事業相互間の連携による利便性の高い機能の開発と柔軟なサービス体制の構築をもって、お得意先や患者様の多様なヘルスケアに関するニーズの変化にお応えしてまいります。

③ソリューション営業の推進

お得意先の経営改善の一助となる提案を含む医薬品・医療材料の物品管理業務などをはじめ、経営課題解決へ向けた様々なサービスをご提供してまいります。

④ＩＴ戦略

お得意先の情報化推進のためのＩＴ基盤開発や諸システムのご提案などを推進しております。またグループ内部の効率性と生産性向上のために、基幹システム統合や情報システム整備も積極的に行ってまいります。

⑤人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深め、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材育成のためにグループ間の人事交流を積極的に行っています。当社の事業活動のすべては、お得意先ごとのニーズにこたえる「顧客満足度の追求」からはじまります。個別のニーズに応じて社員一人ひとりが、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源を最大限に活用できる人材を育成します。

⑥収益の改善

各企業における個別コストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化をすすめ、経費効率の改善を行います。

２.対処すべき課題

社会保障の制度改革や北海道地域医療構想を進めるなかで、当社グループが総合ヘルスケア企業として各地域で思い描く地域包括ケアシステムに対応するためには、各事業の機能強化に加え、地域密着と当社グループ内の協業シナジーを核に、ＢtoＢとＢtoＣ事業モデルの開発・展開を具体化する必要があります。さらに地域のコミュニケーションを強化し、医療と介護と福祉の提供体制に見合うワンストップサービスの開発とビジネスモデル構築が今後の課題となります。

３．株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

2【事業等のリスク】

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議において、事業に対する検討ならびに必要な意思決定とその推進に取り組んでおります。

なお、当社には、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)国の医療費抑制策の影響について

当社の主力商品である医療用医薬品ならびに医療機器の販売においては、引き続き国の医療費抑制策や税と社会保障の一体改革により大きな影響を受けております。これらによる薬価基準や償還価格の引下げ等は、当社の売上や利益を左右する大きな要因になっております。

このような事業環境において当社では、市場の変化に耐え得る強靭な財務体質の構築が不可欠であるとの認識のもと、従来から財務体質の強化を図ってまいりました。今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

(2)債権管理について

当社の事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を持っております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社の債権管理にも悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社は、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として、一部のお得意先から保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社では、今後、債権管理を一層強化していく方針でありますが、お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3)物流機能について

当社では、お得意先に対する薬事法をはじめとする法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理をおこなっております。特に、当社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社に対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを毎月、物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内で共有する管理体制を取っております。

また、当社では自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応並びにお得意様への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした「事業継続計画」をもって有事に備える体制を確立しております。

当社は、今後とも、お得意先をはじめ地域の自治体等との連携に向けた物流機能の万全を期して行く方針でありますが、予測が出来ない事故等の発生は、当社の事業の業績に影響を与える可能性があります。

(4)カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、業務の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を推進しております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。

当社の情報システムは、当社事業運営のインフラ（基盤）として、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築しており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供業者による障害の発生等の事態が生じた場合には、一時的にも通常の業務が出来なくなる可能性があることも認識しております。

当社では、その対策として、「カスタマーセンター」独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

(5)法律の規制について

当社の中心的な取扱商品は医薬品等であることから、日常の業務については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）等の規制を受け、麻薬・向精神薬・劇薬や高度医療機器などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的にも影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。子会社の㈱ほくやくに薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、管理部門やリスク管理部による定期的な監督・指導を実施しており、その結果は物流安全委員会に報告され具体的な対策を講じております。また、社内教育として、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

(6)個人情報の管理について

当社が関わる事業においては、多くの患者様やご利用者様からの重要な個人データを取り扱っております。医療従事者をはじめ患者様やご利用者様に関する個人データは、その価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比べ、より重い責任を生ずる可能性があり、全社を挙げて安全管理に努めております。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の供給体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。

このような事業環境の中、当社グループは、平成27年度からスタートした第三次中期３カ年経営計画の最終年度にあたり、各事業の競争力の強化に加え、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいりました。

ヘルスケア関連製品やサービスのワンストップの提供体制を構築して、医療機関での調達コストの削減支援や、ヘルスケア・サプライチェーン全体の利便性と効率化に向けた取組みを行ってまいりました。また、北海道内の各地域動向に合わせた活動を目指した社内プロジェクト「エリアサミット」をもって、地域包括ケアシステムの円滑な稼働を支えるべく活動してまいりました。さらに、誕生する新薬や医療・介護分野でのロボット製品など、各ヘルスケア分野の新製品にも積極的に注力してまいりました。

経営に関しましては、介護事業での人的先行投資の効果が表れ始めて来たことや、グループ全社にわたるコスト抑制策も奏功し、利益面でも順調な推移となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,277億88百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は24億98百万円（同19.9%増）、経常利益は35億２百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億59百万円（同118.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、平成28年４月に診療報酬並びに薬価改定が実施された事による厳しい市場環境となりました。このような中、生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移いたしました。また、商品カテゴリー別では後発医薬品も伸長しましたが、新薬の販売に積極的に取り組み、売上全体で前年実績を上回ることができました。利益面では販売管理費の圧縮、品目毎のきめ細かい価格管理に継続して取り組んだ結果、増益となりました。

その結果、売上高は1,682億89百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は10億62百万円（同1.4%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新築特需案件が多かった前年と比較して売上高では下回ったものの、備品受注獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等も比較的順調に推移し、利益面では順調な推移となりました。

その結果、売上高は505億66百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は7億28百万円（同6.1%増）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、平成28年の調剤報酬改定への対応や新規開設店の売上が寄与したことなどから、売上高は堅調に推移いたしました。利益面でも労務コストの削減効果もあり、大幅増益となりました。

その結果、売上高は143億30百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は６億14百万円（同56.5%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新規事業所の開設に加え、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の戦略も奏功して、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

その結果、売上高は28億８百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2億44百万円（同28.1%増）となりました。

(ＩＣＴ事業)

ＩＣＴ事業におきましては、サイバー攻撃により情報漏えいのリスク懸念も表出し、その対応と防止策に注力いたしました。情報関連機器販売やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売は堅調に推移いたしました。その反面、大型開発案件が例年に比較して少なかった影響により、売上・利益ともに前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高は14億67百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は56百万円（同1.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の増加および法人税等の支払などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が34億67百万円（前年同期比36.3%増）、仕入債務が37億28百万円（前年同期は48億18百万円の減少）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億79百万円増加し、当連結会計年度末には206億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は57億41百万円（前年同期比267.8%増）となりました。これは、棚卸資産の増加６億94百万円や法人税等の支払12億44百万円などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が34億67百万円、減価償却費が10億46百万円、仕入債務の増加が37億28百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億96百万円（前年同期比496.6%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出で10億23百万円、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出で５億29百万円使用したことによるものです。なお、使用資金につきましては、すべて自己資金を使用しております。また、前年同期との比較では、使用した資金が大幅な増加となりましたが、前年同期の要因といたしましては、投資有価証券の売却による収入15億22百万円と相殺されたために、使用した資金は２億84百万円にとどまったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億65百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出６億97百万円、配当金の支払額３億67百万円などによるものであります。自己株式の取得にかかる資金の使用はＲＯＥ（株主資本利益率）の向上を目指す資本政策の一環として実施したものであり、その結果ＲＯＥが4.5%（同2.4ポイント増）と大幅な増加となりました。配当金の支払額としての資金の使用は、記念配当（１株当たり5.0円の増配）を実施した前年同期との比較では25.5%減少いたしました。

③仕入及び販売の実績

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品卸売事業（百万円）	158,966	100.6
医療機器卸売事業（百万円）	46,039	97.2
調剤薬局事業（百万円）	1,025	89.1
介護事業（百万円）	352	104.9
ＩＣＴ事業（百万円）	802	95.4
その他（百万円）	―	―
合計（百万円）	207,185	99.7

（注）１.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品卸売事業（百万円）	159,871	100.3
医療機器卸売事業（百万円）	50,149	96.6
調剤薬局事業（百万円）	14,317	102.0
介護事業（百万円）	2,801	106.8
ＩＣＴ事業（百万円）	605	86.0
その他（百万円）	42	94.5
合計（百万円）	227,788	99.6

（注）１.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２.セグメント間取引については、相殺消去しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

地域包括ケアシステムの円滑な稼働に向けた当社グループの取組みとして、グループ全体のシナジーを強化するとともに、グループ全体のサービスをワンストップで提供する体制の構築を目指してまいりました。そのような中での当連結会計年度の経営成績等としましては、売上高は2,277億88百万円（前年同期比0.4%減）とわずかながら前年同期を下回りました。これは、医薬品卸売事業、調剤薬局事業、介護事業で前年を上回ったものの、医療機器卸売事業およびＩＣＴ事業での大型案件減少による売上減少が主な要因であります。

営業利益は24億98百万円（同19.9%増）と増加いたしました。これは、調剤薬局事業での平成28年調剤報酬改定への対応努力が功を奏したことに加え薬局管理コストの削減がなされたこと、また、介護事業における営業員増強効果などが利益に大きく結びついたことが要因となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は21億59百万円（同118.5%増）と大幅な増益となりました。大幅増益となった要因といたしましては、前年同期におきまして、調剤薬局連結子会社の株式取得時に発生したのれんの減損損失17億34百万円を計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益が９億88百万円にとどまったことによるものであります。

当連結会計年度は、平成27年度からスタートした第三次中期３ヵ年計画の最終年度にあたり、中期計画目標の客観的な指標として、経常利益30億円、ＲＯＥ（株主資本利益率）4.0%を掲げておりましたが、当期におきまして経常利益は35億２百万円、ＲＯＥは4.5%といずれも目標を達成することができました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

医薬品卸売事業におきましては、医療用医薬品市場での大型治療薬需要の減少と後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少傾向が続く中で、売上では大きな伸長が望めない状況にあります。そうした中で、成長分野の医薬品の販売活動に注力した結果、当期における売上高は1,682億89百万円（同0.1%増）で、わずかながら前年を上回るとともに、営業利益は10億62百万円（同1.4%増）で増益となり、売上計画・利益計画ともに達成いたしました。また、同事業における利益率が年々厳しくなる中、コストの圧縮を重要課題として取り組んでおります。客観的な目標としては、販売管理費率5.0%を下回ること（４%台の実現）を目指しております。当期における販売管理費率は5.0%と、前年同期に続いて同率となりましたが、今後とも４%台実現を目指してまいります。

医療機器卸売事業におきましては、メディカルトレーニングセンター『ヴィレッジプラス』の常設展示機器を充実させた結果、医療機関をはじめ医療機器メーカーの利用者数が増加し、この取組みが新規顧客開拓やニーズの創出につながっております。当期における売上高は505億66百万円（同3.4%減）の減収となりましたが、同事業として初めて売上高で500億円を達成した前年度から二期連続での500億円達成となりました。営業利益としても、付加価値の高い販売活動により７億28百万円（同6.1%増）の増益につながり、同事業における利益計画も達成いたしました。

調剤薬局事業におきましては、Ｍ＆Ａを含めた店舗数増加などにより、売上高150億円の達成を目指しております。当期末時点での総店舗数は58店舗（同３店舗増加）となり、当期における売上高は143億30百万円（同2.0%増）となりました。利益では、平成28年の調剤報酬改定への対応努力が功を奏したことや人員の適正配置などによる薬局管理コストの削減効果もあり、６億14百万円（同56.5%増）と大幅増益となり、利益計画も達成することができました。平成30年度の調剤報酬改定等、今後厳しい経営環境が予想されますが、経営目標である調剤事業での売上150億円の達成に向けて、健康サポート薬局への取り組み等による地域に求められる薬局づくりに注力してまいります。

介護事業におきましては、伸長する市場に対応すべく、先行投資として営業員16名増員のほか、新規事業所の開設、レンタル事業の譲受けなどにより業容の拡大を図りました。営業体制の充実化により、当期の売上高は28億８百万円（同6.8%増）、営業利益は２億44百万円（同28.1%増）と順調に推移し、売上・利益とも計画を達成いたしました。

ＩＣＴ事業におきましては、平成27年３月期に大型受注案件での開発遅延の影響で赤字が発生しましたが、それ以降は安定した利益を継続して確保しております。当期におきましては、前年に比べて大型開発案件が比較的少なかった影響で、売上高は14億67百万円（同3.3%減）、営業利益は56百万円（同1.6%減）となりましたが、直近３年間の営業利益は50百万円付近で安定しております。今後も外注費の削減など、案件ごとの原価管理を徹底することにより、安定的な利益を確保してまいります。

②資本の財源および資金の流動性

イ．キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概況②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ．財務政策

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、内部資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、拠点設備の狭窄化・老朽化に伴う設備投資が集中して到来した場合は、一時的に資金が不足することも考えられます。そうした場合には、金融機関からの長期借入等も検討していく予定であります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力事業である医薬品卸売事業、医療機器卸売事業の経営における、国の医療費抑制策や診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げなどは、当社の売上や利益を左右する大きな要因となっております。また、国より薬価制度の抜本改革に向けた基本方針が示され薬価の毎年調査・改定と国主導で医療用医薬品の流通改善に取り組むなど具体的な内容について今後の検討事項となっております。平成30年度から平成32年度までの３年間継続して薬価改定が行われる見込みでありさらに影響を受けることが考えられます。

④経営戦略の現状と見通し

社会保障費の医療費抑制策の一環として、医療機関の経営環境は一層の厳しさを増しており、また、高齢者社会の到来に向けて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の介護・ケア関連の市場の広がりと医療との連携が地域ごとに模索されております。そのような中、医療関連をビジネスフィールドにしている医薬品卸売事業、医療機器卸売事業および調剤薬局事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されますが、一方で、医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されます。

この事業環境の変化に対し、当グループでは、総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社がさらに専門性を強化し、連携することで、ヘルスケア市場のニーズにこたえていきたいと考えております。医療機関における経営支援については、医薬品・医療機器の使用情報を基点とした購買・在庫管理に取り組み、医療用資材全般のサプライチェーンを構築することで、医療機関における調達コストの削減支援に取り組んでまいります。また、地域の医療提供体制に則して、当グループ内の各企業が連携することで、新たなビジネスモデルを開発し、医療機関周辺のヘルスケア市場へのサービス展開も行ってまいります。さらに、グループ全体の効率的な運用と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は５億29百万円であります。主な内容は、医薬品事業におけるＣＴＩ老朽化による刷新（136百万円）およびサーバ老朽化による刷新（19百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成30年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本社 （札幌市中央区）	その他	備品	35	―	31 (278)	11	16	95	59 (22)

(2) 国内子会社

（平成30年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
㈱ほくやく	本社（札幌市中央区）他22支店等	医薬品卸売事業	販売設備	3,963	1	5,441 (166,386)	420	186	10,013	467 (598)
㈱竹山	本社（札幌市中央区）他18支店等	医療機器卸売事業	販売設備	333	4	702 (8,813)	71	176	1,288	351 (92)
㈱パルス	本社（札幌市中央区）	調剤薬局事業	調剤機器	204	2	295 (5,302)	3	48	553	133 (54)
㈱三興保険サービス	本社（札幌市中央区）	その他	販売設備	―	―	― (―)	―	0	0	― (―)
㈱アドウイック	本社（札幌市中央区）	ＩＣＴ事業	販売設備	2	―	― (―)	31	2	37	70 (3)
㈱マルベリー	本社（札幌市中央区）	介護事業	販売設備	736	―	481 (8,908)	2	87	1,308	117 (168)
北日本調剤㈱	本社（札幌市中央区）	調剤薬局事業	調剤機器	119	0	176 (2,856)	4	28	329	79 (18)
㈱テスコ	本社（札幌市中央区）	医療機器卸売事業	備品	3	―	64 (548)	―	0	68	― (―)
㈱北海道医療情報サービス	本社（札幌市中央区）	その他	備品	―	―	― (―)	―	0	0	12 (9)
㈱モルス	本社（札幌市中央区）	介護事業	賃貸用設備	656	0	― (―)	1	73	731	27 (11)
㈱クレインファーマシー	本社（北海道釧路郡）	調剤薬局事業	調剤機器	1	0	― (―)	1	1	5	12 (5)
㈲羽幌調剤センター	本社（北海道苫前郡）	調剤薬局事業	調剤機器	17	0	7 (800)	―	1	26	3 (1)
㈱村井薬局	本社（北海道雨竜郡）	調剤薬局事業	販売設備	18	―	― (―)	―	3	22	― (2)
㈱メイプルファーマシー	本社（札幌市中央区）	調剤薬局事業	調剤機器	22	―	― (―)	3	24	50	52 (37)
㈱カエデ	本社（北海道帯広市）	調剤薬局事業	販売設備	84	1	13 (330)	1	19	121	38 (12)
㈲タカダ薬局	本社（北海道苫小牧市）	調剤薬局事業	販売設備	15	0	12 (373)	0	9	38	6 (6)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、電話加入権および施設利用権であります。

２．従業員数の（　）は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、いくつかの事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、16百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年３月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
医薬品卸売事業	16	事業所エレベーター刷新工事	自己資本

（注）１．金額には消費税等を含んでおりません。
２．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数100株
計	24,400,000	24,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年３月31日（注）	△976,221	25,000,000	―	1,000	―	1,000
平成29年11月30日（注）	△600,000	24,400,000	―	1,000	―	1,000

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	7	4	110	14	―	897	1,032	―
所有株式数（単元）	―	27,603	143	144,118	1,484	―	70,483	243,831	16,900
所有株式数の割合（％）	―	11.32	0.06	59.11	0.61	―	28.91	100.00	―

（注）１．自己株式757,467株は、「個人その他」の欄に7,574単元および「単元未満株式の状況」の欄に67株を含めて記載しております。なお、自己株式757,467株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年３月31日現在の実質的な所有株式数は757,467株であります。

２．上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元および２株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５	2,678	11.33
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里３条７丁目１-11	1,408	5.96
株式会社アステム	大分市西大道２丁目３番８号	1,297	5.49
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町２丁目５番１号	1,199	5.07
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町３丁目２-10	1,176	4.98
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西４丁目１番地	896	3.79
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西３丁目７番地	808	3.42
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５	671	2.84
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川４丁目６番10号	546	2.31
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町１-１	457	1.94
計	―	11,141	47.12

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　757,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　23,625,700	236,257	―
単元未満株式	普通株式　16,900	―	―
発行済株式総数	24,400,000	―	―
総株主の議決権	―	236,257	―

（注）上記「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株及び２株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５	757,400	―	757,400	3.10
計	―	757,400	―	757,400	3.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年８月28日）での決議状況（取得期間　平成29年８月29日～平成29年８月29日）	300,000	199,500,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	262,200	174,363,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,800	25,137,000
当事業年度の末日現在未行使割合（%）	12.6	12.6
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	12.6	12.6

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年11月８日）での決議状況（取得期間　平成29年11月９日～平成29年11月９日）	1,250,000	902,500,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	610,500	440,781,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	639,500	461,719,000
当事業年度の末日現在未行使割合（%）	51.2	51.2
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	51.2	51.2

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成30年３月19日）での決議状況（取得期間　平成30年３月20日～平成30年３月20日）	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	103,400	81,996,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,600	38,003,800
当事業年度の末日現在未行使割合（%）	31.1	31.7
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	31.1	31.7

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	246	192,960
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	400,614,000	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	757,467	―	757,467	―

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この方針に基づき、当期配当金は１株につき17円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定および事業競争力の強化などの将来の安定成長へ向けた投資に充当することを考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成29年11月７日 取締役会決議	182	7.50
平成30年４月23日 取締役会決議	224	9.50

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第８期	第９期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	750	740	708	799	909
最低（円）	600	630	621	616	640

（注）最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	675	750	800	909	880	850
最低（円）	651	666	720	780	780	725

（注）最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

（1）取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	－	眞鍋　雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年４月　株式会社一の眞鍋五郎薬局（現㈱ほくやく）入社 平成３年４月　株式会社バレオ（現㈱ほくやく）代表取締役社長 平成15年６月　同社代表取締役社長執行役員 平成18年９月　当社代表取締役社長 平成19年６月　当社代表取締役社長執行役員 平成21年６月　株式会社竹山取締役会長（現任） 平成24年６月　株式会社ほくやく代表取締役会長（現任） 平成27年６月　当社代表取締役社長 平成30年６月　当社代表取締役会長（現任）	(注)５	325
代表取締役社長	医薬事業管掌	眞鍋　雅信	昭和41年12月21日生	平成元年８月　眞鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 平成15年６月　同社取締役執行役員 平成16年10月　同社常務執行役員医薬営業本部長 平成17年６月　同社取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成18年９月　当社取締役営業統括 平成19年６月　株式会社ほくやく代表取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成19年９月　当社取締役専務執行役員医薬事業管掌・営業統括 平成21年６月　株式会社ほくやく代表取締役副社長執行役員 平成21年６月　当社代表取締役専務執行役員（事業戦略管掌） 平成24年６月　株式会社ほくやく代表取締役社長執行役員 平成24年７月　当社代表取締役専務執行役員（医薬事業管掌） 平成26年６月　当社代表取締役副社長執行役員（医薬事業管掌） 平成27年６月　株式会社ほくやく代表取締役社長（現任） 平成27年６月　当社代表取締役副社長（医薬事業管掌） 平成30年６月　当社代表取締役社長（現任）	(注)３,５	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	管理本部長	小酒井　重久	昭和25年９月11日生	昭和44年３月　眞鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 平成11年６月　同社執行役員 平成13年６月　同社取締役 平成17年10月　同社管理本部長 平成18年９月　当社取締役ロジスティクス部長 平成18年10月　株式会社ほくやく取締役常務執行役員 平成19年６月　当社取締役執行社員システム物流本部長 平成20年６月　当社取締役常務執行役員システム物流本部長 平成21年６月　株式会社ほくやく代表取締役専務執行役員 平成21年６月　当社取締役専務執行役員システム物流本部長 平成22年７月　当社取締役専務執行役員経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長 平成24年６月　当社代表取締役副社長執行役員経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長 平成27年６月　当社代表取締役副社長（経営管理管掌）経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長 平成28年７月　当社代表取締役副社長（経営管理管掌）管理本部長 平成30年６月　当社取締役管理本部長（現任）	(注)５	10
取締役	事業間連携管掌	黒田　啓文	昭和26年３月15日生	昭和48年４月　北海道厚生農業協同組合連合会入会 平成26年７月　当社入社 平成26年10月　当社執行役員 平成27年６月　当社常務取締役（事業間連携管掌） 平成28年７月　当社常務取締役（事業間連携管掌兼調剤薬局事業管掌） 平成29年７月　当社常務取締役（事業間連携管掌） 平成30年６月　当社取締役事業間連携管掌（現任）	(注)５	1
取締役	―	鈴木　　賢	昭和23年６月11日生	昭和49年２月　株式会社鈴彦（現㈱バイタルネット）入社 平成６年10月　同社代表取締役社長 平成11年６月　株式会社ほくやく取締役 平成18年９月　当社取締役（現任） 平成21年４月　株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長 平成27年６月　同社代表取締役会長（現任） 平成27年６月　株式会社バイタルネット代表取締役会長（現任）	(注)１,５	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	―	吉村　恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年７月　吉村薬品株式会社（現㈱アステム）入社 平成６年４月　同社代表取締役社長 平成13年６月　株式会社ほくやく取締役 平成18年９月　当社取締役（現任） 平成20年10月　株式会社フォレストホールディングス代表取締役社長（現任） 平成29年４月　株式会社アステム代表取締役会長（現任）	(注)１,５	36
監査役（常勤）	―	古井　新悦	昭和29年１月18日生	昭和52年４月　株式会社北海道銀行入行 平成18年２月　株式会社竹山取締役財務部長 平成20年７月　当社執行役員 平成20年10月　株式会社竹山取締役執行役員管理本部長 平成21年６月　当社執行役員監査・法務室長 平成21年６月　株式会社ほくやく監査役（現任） 平成22年６月　当社監査役（現任） 平成28年６月　株式会社竹山監査役（現任）	(注)４	8
監査役	―	坪沼　一成	昭和33年４月３日生	昭和60年３月　公認会計士登録 平成６年６月　株式会社バレオ（現㈱ほくやく）顧問 平成７年６月　同社監査役 平成18年９月　当社監査役（現任）	(注)２,４	9
監査役	―	西本　裕登	昭和26年７月10日生	平成24年８月　税理士登録 平成24年８月　株式会社ほくやく監査役 平成25年６月　当社監査役（現任）	(注)２,６	―
監査役	―	小寺　正史	昭和25年５月17日生	平成55年４月　弁護士登録 平成30年６月　当社監査役（現任）	(注)２,４	―
計						458

（注）１．取締役鈴木　賢および吉村恭彰は社外取締役であります。
２．監査役坪沼一成、西本裕登および小寺正史は社外監査役であります。
３．代表取締役社長眞鍋雅信は、代表取締役会長眞鍋雅昭の実子であります。
４．平成30年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成30年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６．平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

(2) 執行役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
専務執行役員	医薬営業管掌	眞鍋　知広	昭和43年12月１日生	平成５年12月　株式会社バレオ（現㈱ほくやく）入社 平成16年10月　同社医薬営業本部営業部長 平成18年10月　同社執行役員医薬営業本部広域営業統括部長 平成20年６月　同社常務執行役員医薬営業本部副本部長広域営業統括部長 平成21年６月　当社取締役常務執行役員（医薬営業担当） 平成23年７月　株式会社ほくやく取締役常務執行役員医薬営業本部長 平成24年７月　当社取締役常務執行役員（医薬営業統括） 平成25年６月　株式会社ほくやく取締役専務執行役員統括営業本部長兼医薬営業本部長（現任） 平成26年６月　当社取締役専務執行役員（医薬営業統括） 平成27年６月　当社専務取締役（医薬営業管掌） 平成30年６月　専務執行役員（医薬営業管掌）（現任）	(注)	10
専務執行役員	医療機器事業管掌	土田　拓也	昭和37年10月25日生	平成61年５月　株式会社竹山入社 平成18年６月　同社執行役員 平成19年６月　同社取締役執行役員 平成24年６月　同社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年６月　当社執行役員 平成27年６月　当社取締役常務執行役員（医療機器営業担当） 平成28年６月　株式会社竹山代表取締役社長（現任） 平成28年６月　当社専務取締役（医療機器営業担当） 平成28年７月　当社専務取締役（医療機器事業管掌） 平成30年６月　専務執行役員（医療機器事業管掌）（現任）		3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
専務執行役員	管理本部副本部長	巌　　友弘	昭和29年11月30日生	昭和53年４月　株式会社北海道銀行入行 平成９年１月　株式会社バレオ（現㈱ほくやく）入社 平成11年４月　同社経営企画部長 平成11年６月　同社執行役員 平成12年６月　同社取締役 平成14年７月　同社総務人事統括部長 平成18年９月　当社取締役経営管理部長 平成19年６月　当社取締役執行役員経営管理本部長 平成20年７月　当社取締役執行役員財務経理本部長 平成22年６月　当社取締役常務執行役員 平成22年７月　当社取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長（財務・経理・経営企画担当）兼シェアードサービスセンター副センター長 平成24年６月　株式会社ほくやく取締役常務執行役員 平成24年７月　当社取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長（財務・経理・経営管理担当）兼シェアードサービスセンター副センター長 平成24年７月　株式会社ほくやく取締役常務執行役員管理部長 平成28年７月　当社取締役常務執行役員管理本部副本部長（財務・経理・経営管理担当）兼シェアードサービスセンター長（現任） 平成24年７月　株式会社ほくやく取締役常務執行役員管理部長 平成28年７月　当社取締役常務執行役員管理本部副本部長（財務・経理・経営管理担当）兼シェアードサービスセンター長 平成30年６月　当社専務執行役員管理本部副本部長（財務・経理・経営管理担当）兼シェアードサービスセンター長（現任）		9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務執行役員	ＩＣＴ事業管掌	竹山　茂樹	昭和40年10月16日生	平成３年３月　株式会社竹山入社 平成７年３月　同社取締役 平成18年６月　同社取締役副社長執行役員 平成18年９月　当社取締役経営戦略部長 平成19年６月　株式会社竹山代表取締役副社長執行役員 平成19年６月　当社取締役執行役員経営企画室長 平成20年６月　株式会社竹山代表取締役（現任） 平成20年７月　当社取締役執行役員経営企画部長 平成23年７月　当社取締役執行役員経営管理統括本部副本部長（医療機器事業業務担当）兼シェアードサービスセンター副センター長 平成24年７月　当社取締役執行役員ＳＰＤ事業本部長 平成26年10月　当社取締役執行役員ＳＰＤ事業本部長兼管理部長 平成27年６月　当社取締役執行役員経営企画部社長室長兼研修・採用特任担当 平成28年６月　株式会社アドウイック代表取締役社長（現任） 平成28年６月　当社取締役常務執行役員経営企画部社長室長兼研修・採用特任担当 平成28年７月　当社取締役常務執行役員（ＩＣＴ事業管掌） 平成30年６月　当社常務執行役員（ＩＣＴ事業管掌）（現任）		369
常務執行役員	介護事業管掌	高橋　和則	昭和31年２月25日生	昭和49年４月　ホシ伊藤株式会社（現㈱ほくやく）入社 平成18年10月　同社執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年４月　同社常務執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年６月　同社常務執行役員医薬営業本部副本部長札幌地区部長 平成21年６月　当社取締役常務執行役員 平成23年６月　株式会社ほくやく取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成23年６月　当社取締役常務執行役員（医薬営業統括） 平成23年７月　株式会社ほくやく取締役専務執行役員（営業統括） 平成24年７月　当社取締役常務執行役員（経営企画・渉外担当） 平成26年６月　株式会社マルベリー代表取締役社長（現任） 平成28年６月　当社取締役執行役員 平成28年７月　当社取締役執行役員（介護事業管掌） 平成30年６月　当社常務執行役員（介護事業管掌）（現任）		9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務執行役員	経営統括部長	笠井　幸芳	昭和31年12月24日生	昭和50年３月　眞鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 平成13年７月　同社執行役員旭川統括 平成22年７月　当社執行役員ソリューション営業本部長 平成22年12月　株式会社竹山執行役員 平成23年６月　株式会社ほくやく取締役執行役員 平成23年６月　当社取締役執行役員ソリューション営業本部長 平成23年７月　株式会社ほくやく取締役執行役員医薬営業本部副本部長 平成24年７月　当社取締役執行役員（医薬営業・ソリューション営業担当） 平成24年７月　株式会社ほくやく取締役執行役員医薬営業本部副本部長兼札幌地区部長 平成27年６月　同社取締役常務執行役員医薬営業副本部長 平成28年６月　当社取締役執行役員 平成28年７月　当社取締役執行役員経営統括部長 平成30年６月　当社常務執行役員経営統括部長（現任）		5
常務執行役員	調剤薬局事業管掌	真鍋　裕紀	昭和26年９月24日生	昭和50年３月　北海道保健福祉部衛生部道立江差病院勤務 平成23年７月　当社入社 平成23年７月　当社薬事管理室長 平成26年６月　株式会社パルス代表取締役社長 平成29年６月　当社取締役執行役員 平成29年７月　当社取締役執行役員（調剤薬局事業管掌） 平成30年６月　当社常務執行役員（調剤薬局事業管掌）（現任）		0
執行役員	人事部長	尾池　一聡	昭和40年９月15日生	昭和63年３月　眞鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 平成16年10月　同社札幌厚別支店長 平成22年７月　当社人事部長 平成26年６月　当社執行役員人事部長 平成28年６月　当社取締役執行役員人事部長 平成28年７月　当社取締役執行役員管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長 平成30年６月　当社執行役員管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長（現任）		1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
執行役員	コンサルティング事業担当	菊地　正則	昭和38年12月29日生	昭和61年３月　眞鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 平成17年７月　株式会社北海道医療情報サービス代表取締役社長（現任） 平成21年10月　当社執行役員 平成24年６月　当社執行役員コンサルティング事業担当（現任）		2
執行役員	経営統括部担当部長	小林　隆聖	昭和36年９月６日生	平成24年10月　株式会社ほくやく・竹山ホールディングス入社 平成27年６月　当社執行役員 平成28年７月　当社執行役員経営統括部担当部長（現任）		―
執行役員	経理部長	宮口　佳三	昭和34年12月６日生	昭和58年４月　株式会社北海道拓殖銀行入行 平成10年11月　株式会社北洋銀行入行 平成30年４月　株式会社ほくやく・竹山ホールディングス入社 平成30年４月　当社管理本部シェアードサービスセンター経理部長 平成30年６月　当社執行役員管理本部シェアードサービスセンター経理部長（現任）		―
執行役員	ＩＴ戦略室長	青山　周平	昭和31年10月30日生	平成28年11月　株式会社ほくやく・竹山ホールディングス入社 平成29年７月　当社経営統括部ＩＴ戦略室長 平成30年６月　当社執行役員経営統括部ＩＴ戦略室長（現任）		―
計						411

（注）　専務執行役員眞鍋知広は、代表取締役会長眞鍋雅昭の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

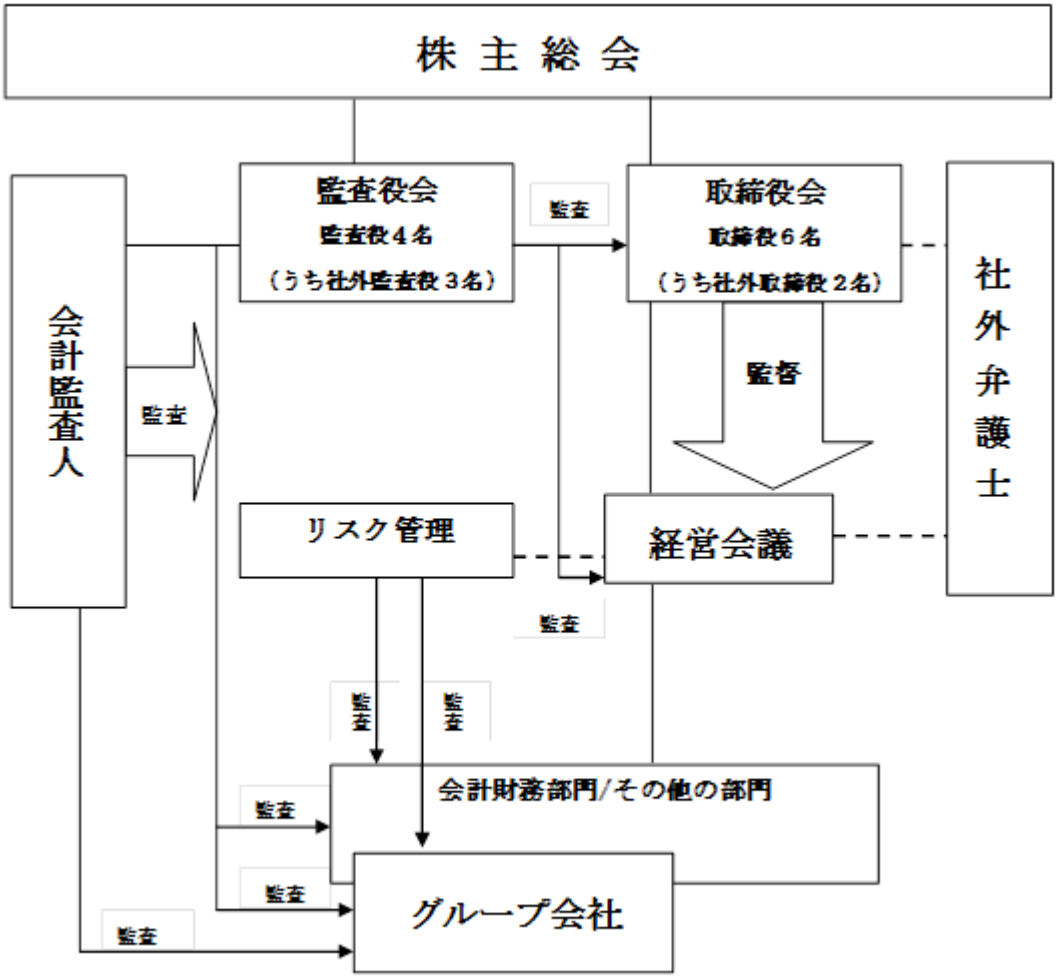
（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして捉えており、社内外から信頼を得るとともに、経営の効率性と健全性を追求し、更なる企業活動の透明性向上に取り組んでおります。

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制の関係図は次のとおりです。



イ．会社の機関の基本説明

当社は、当社事業内容に精通した取締役４名と独立性が高い社外取締役２名で取締役会を構成しており、業務執行の監督および重要な意思決定を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役３名を含む４名から構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。

なお、社外取締役と社外監査役が各自の経験や見識に基づいた監督機能を持つことで、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

ロ．会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社では、迅速な経営判断とグループ経営の透明性維持のために、常勤取締役および各事業担当執行役員で構成する「経営会議」を月１回開催し、取締役会の決議事項その他グループ経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では、業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しましては、代表取締役、各担当取締役により業務運営を行っております。

当期において、取締役会は21回開催されました。当期に開催された取締役会のうち、すべての取締役およびすべての監査役が出席した取締役会は61.9%でした。

ハ．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理の状況

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の「取締役会規程」「内部情報等管理規程」「文書管理規程」等に基づき適切に保存管理を行っております。その保存期間も法に準拠したものであります。

ニ．当社ならびに当社子会社等から成る企業集団における業務の適正化の状況

（ア）当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、「子会社管理規程」に基づき、経営会議ならびに取締役会において協議のうえ決議しております。

（イ）当社の監査役ならびにリスク管理部によるグループ会社の定期監査を実施しております。その監査結果は、毎月の経営会議へ報告を行っております。さらに、各社からの改善実施報告を求め、有効な内部統制体制の保持に努めております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する専門知識を有する４名のスタッフからなるリスク管理部による、当社グループにおける適法・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。その報告を監査役会へ行うことで、相互連携しております。

また、各監査役は、監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、経営会議および各事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人により会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社および子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。

なお、取締役、執行役員および従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応しており、監査役は取締役等ならびに会計監査人との定期的な意見交換や社内重要会議への出席などにより、監査役監査の実効性を確保しております。

当期において、監査役会は13回開催されました。すべての監査役が出席した監査役会は84.6%でした。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する石若保志氏ならびに松本雄一氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他11名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告状況

監査役は、「監査役会規程」に基づき、法令に定める事項のほか、監査役に報告すべきことにつき、取締役・執行役員ならびに従業員に対して報告を求めることができます。

チ．社外取締役および社外監査役との関係と選任している理由

当社は社外取締役２名および社外監査役３名を選出しております。

社外取締役の鈴木賢は、医薬品卸売業を中核とした株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス（当社は同社の株式を0.5%間接所有しております）の代表取締役であります。当該会社は医薬品卸売業を営む当社子会社の株式会社ほくやくおよび医療機器卸売業を営む株式会社竹山と競業関係にありますが、いずれも、当社および当社子会社との間に特別な利害関係はありません。また、直近10年間においてもこれ以外に記載すべき事項はありません。なお、同氏を社外取締役に選任している理由は、複数企業における経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることなどであり、その専門的見地から経営を独立的な立場で監督する役割を果たしております。

社外取締役の吉村恭彰は、医薬品卸売業を中核とした株式会社フォレストホールディングスの代表取締役であります。当該会社は医薬品卸売業を営む当社子会社の株式会社ほくやくおよび医療機器卸売業を営む株式会社竹山と競業関係にありますが、いずれも、当社および当社子会社との間に特別な利害関係はありません。また、直近10年間においてもこれ以外に記載すべき事項はありません。なお、同氏を社外取締役に選任している理由は、複数企業における経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることなどであり、その専門的見地から経営を独立的な立場で監督する役割を果たしております。

社外監査役の坪沼一成は、公認会計士および税理士として会計および財務に関する相当な知識を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。また、当社は同氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の丸尾正美は、弁護士として企業法務に精通し、広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。また、当社は同氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の西本裕登は、税理士として会計および財務に関する相当な知識を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係等について、特別な利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」および「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

（参考）

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.（2）ｄ

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のａからｅまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

(a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
(b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
(c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
(d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
(e) 次のイからハまでのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
　イ　(a)から前(d)までに掲げる者
　ロ　当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
　ハ　最近において前ロに該当していた者

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、５〔役員の状況〕に記載しております。

リ．財務報告に係る内部統制報告制度の状況

当社では財務報告に係る内部統制システムの構築と適正な運営に向け、代表取締役の諮問機関として経営管理統括本部副本部長（財務・経理・経営管理担当）を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携の上で各事業における統制状況の確認ならびに適正な推進を行っております。

②リスク管理体制の整備の状況

リスク管理部の下、グループ全体に関わる緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっております。

また、日常業務におけるリスクマネジメントは、経営会議における検討案件とし、事業などに関わるリスク情報を調査・分析するとともに、グループ各社に対しては、「コンプライアンス基本規程」に基づき、「コンプライアンスガイドライン」を制定し啓蒙・推進を図っております。さらに、当社グループでの法令等の遵守を支えるための内部通報制度（「なんでも相談ホットライン」）を開設運営しております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役14名	基本報酬	120百万円（うち社外取締役２名　７百万円）
	賞与	67百万円
監査役４名	基本報酬	17百万円（うち社外監査役３名　10百万円）

（注）１．当事業年度末現在の人員は、取締役14名、監査役４名であります。
２．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基準報酬額に、業績等に応じてあらかじめ定められた率を乗じて算定しております。
４．平成18年６月開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内と決議いただいております。

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第１項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

⑤株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ほくやくについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	427	427	7	－	(注)
非上場株式以外の株式	10,973	13,179	227	－	7,849

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
また、非上場株式以外の株式に含まれている優先株式１億11百万円についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」に含めておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、累積投票によらずに、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議については、定款に定めておりません。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第１項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	－	27	－
連結子会社	11	－	11	－
計	38	－	39	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

⑤監査公認会計士等の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１号各号に定める項目に該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会として会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計事務所・監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,813	20,693
受取手形及び売掛金	47,976	※5 47,935
商品及び製品	14,371	15,090
仕掛品	0	3
繰延税金資産	498	760
その他	5,280	6,116
貸倒引当金	△11	△18
流動資産合計	85,928	90,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,816	15,985
減価償却累計額	△9,316	△9,770
建物及び構築物（純額）	※2 6,500	※2 6,214
土地	※2，4 7,149	※2，4 7,149
建設仮勘定	106	106
その他	3,088	3,336
減価償却累計額	△2,595	△2,831
その他（純額）	493	504
有形固定資産合計	14,249	13,975
無形固定資産		
のれん	2,223	2,201
ソフトウエア	806	606
その他	79	106
無形固定資産合計	3,109	2,914
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，2 12,819	※1，2 15,134
長期売掛金	539	440
破産更生債権等	19	0
長期貸付金	381	392
繰延税金資産	270	140
退職給付に係る資産	―	13
その他	748	718
貸倒引当金	△353	△287
投資その他の資産合計	14,426	16,551
固定資産合計	31,785	33,441
資産合計	117,714	124,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 64,024	※2，5 67,804
短期借入金	50	―
1年内返済予定の長期借入金	0	2
未払法人税等	661	954
賞与引当金	768	796
役員賞与引当金	106	144
返品調整引当金	60	62
その他	1,176	1,131
流動負債合計	66,848	70,897
固定負債		
長期借入金	26	24
繰延税金負債	2,099	2,396
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	609	533
長期未払金	299	276
資産除去債務	256	262
その他	161	212
固定負債合計	3,575	3,826
負債合計	70,424	74,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	11,821
利益剰余金	30,640	32,432
自己株式	△222	△518
株主資本合計	43,640	44,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	5,803
土地再評価差額金	※4 △1,107	※4 △1,107
退職給付に係る調整累計額	△167	△136
その他の包括利益累計額合計	3,648	4,560
非支配株主持分	0	2
純資産合計	47,290	49,298
負債純資産合計	117,714	124,021

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	228,713	227,788
売上原価	※4 211,356	※4 209,865
売上総利益	17,356	17,922
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	872	881
給料及び手当	7,497	7,666
賞与引当金繰入額	643	695
役員賞与引当金繰入額	106	144
退職給付費用	359	342
法定福利費	1,208	1,230
賃借料	277	288
その他	4,305	4,174
販売費及び一般管理費合計	15,272	15,424
営業利益	2,084	2,498
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	246	240
受取事務手数料	394	425
不動産賃貸料	134	151
貸倒引当金戻入額	13	43
持分法による投資利益	98	82
その他	194	243
営業外収益合計	1,087	1,193
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	101	104
遊休資産諸費用	22	21
持分法による投資損失	1	8
その他	38	53
営業外費用合計	165	189
経常利益	3,005	3,502
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	1,284	1
特別利益合計	1,285	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 4	※3 5
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	1	2
減損損失	※5 1,740	※5 25
特別損失合計	1,746	36
税金等調整前当期純利益	2,543	3,467
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,555
法人税等調整額	227	△248
法人税等合計	1,555	1,306
当期純利益	988	2,160
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	988	2,159

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	988	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,029	880
退職給付に係る調整額	58	31
その他の包括利益合計	※1，2 △970	※1，2 912
包括利益	17	3,072
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17	3,071
非支配株主に係る包括利益	△0	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,222	30,147	△120	43,249
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			988		988
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	492	△101	391
当期末残高	1,000	12,222	30,640	△222	43,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,952	△1,109	△226	4,617	0	47,867
当期変動額						
剰余金の配当						△493
親会社株主に帰属する当期純利益						988
自己株式の取得						△101
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩		2		2		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,029		58	△970	△0	△970
当期変動額合計	△1,029	2	58	△968	△0	△577
当期末残高	4,923	△1,107	△167	3,648	0	47,290

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,222	30,640	△222	43,640
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
親会社株主に帰属する当期純利益			2,159		2,159
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分					―
自己株式の消却		△400		400	―
土地再評価差額金の取崩					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△400	1,792	△296	1,094
当期末残高	1,000	11,821	32,432	△518	44,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,923	△1,107	△167	3,648	0	47,290
当期変動額						
剰余金の配当						△367
親会社株主に帰属する当期純利益						2,159
自己株式の取得						△697
自己株式の処分						―
自己株式の消却						―
土地再評価差額金の取崩						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880		31	912	1	913
当期変動額合計	880	―	31	912	1	2,008
当期末残高	5,803	△1,107	△136	4,560	2	49,298

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,543	3,467
減価償却費	1,083	1,046
減損損失	1,740	25
のれん償却額	273	166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37	△59
受取利息及び受取配当金	△251	△247
支払利息	1	0
持分法による投資損益（△は益）	△97	△74
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,283	0
投資有価証券評価損益（△は益）	1	2
売上債権の増減額（△は増加）	2,853	207
たな卸資産の増減額（△は増加）	166	△694
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,818	3,728
未払消費税等の増減額（△は減少）	54	△81
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	27
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	38
未収歩戻金の増減額（△は増加）	715	△684
預り金の増減額（△は減少）	11	9
その他の資産の増減額（△は増加）	21	△194
その他の負債の増減額（△は減少）	23	88
小計	3,006	6,738
利息及び配当金の受取額	251	247
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,695	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	5,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485	△357
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△173	△171
無形固定資産の売却による収入	0	―
投資有価証券の取得による支出	△42	△1,023
投資有価証券の売却による収入	1,522	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △875	※2 △64
事業譲受による支出	―	△65
貸付けによる支出	△240	△100
貸付金の回収による収入	7	31
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	―
短期借入金の返済による支出	△105	△50
長期借入れによる収入	27	―
長期借入金の返済による支出	△35	△0
社債の償還による支出	△100	―
自己株式の増減額（△は増加）	△101	△697
配当金の支払額	△493	△367
リース債務の返済による支出	△55	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	△1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	468	2,879
現金及び現金同等物の期首残高	17,345	17,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,813	※1 20,693

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　16社

連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、有限会社タカダ薬局については平成30年２月１日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、有限会社阿寒まりも薬局については、平成29年10月１日付で株式会社クレインファーマシー（平成29年７月14日付で、有限会社ヤマナダより名称変更）と合併いたしました。これにより、当連結会計年度において連結子会社数に変動はありません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　3社

会社名　株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、有限会社久山薬局

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

（イ）時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

（ロ）時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（イ）リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　２～50年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（ロ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

（イ）リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（ロ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（５～17年）で均等償却を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

１．・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）
・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

２．・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	660百万円	731百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	211百万円	167百万円
土地	319	220
投資有価証券	591	554
計	1,122	942

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
買掛金	4,102百万円	4,747百万円

３　保証債務

次の連結会社以外の得意先について、金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
㈱三育	114百万円	103百万円
他	4	4
計	118	108

※４　事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号　最終改正平成13年３月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△367百万円	△36百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	136百万円
支払手形	－	711

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
土地	0百万円	－百万円
車両運搬具	0	0
器具備品	0	－
計	0	0

※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
車両運搬具	0百万円	0百万円
電話加入権	0	－
計	0	0

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	3百万円	5百万円
器具備品	0	0
計	4	5

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
9百万円	754百万円

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類
札幌市西区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア
北海道釧路市	遊休資産	土地
株式会社メイプルファーマシー	―	のれん

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（５百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物２百万円、土地１百万円、器具備品１百万円およびソフトウェア０百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

調剤薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社メイプルファーマシーは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17億34百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率7.97%として算出した使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途	種類
札幌市中央区	販売設備	建物および器具備品
北海道留萌市	販売設備	建物
北海道稚内市	販売設備	建物および土地
北海道恵庭市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物15百万円、土地９百万円および器具備品０百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△206百万円	1,280百万円
組替調整額	△1,284	2
計	△1,490	1,283
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18	△12
組替調整額	63	54
計	81	41
税効果調整前合計	△1,409	1,325
税効果額	438	△413
その他の包括利益合計	△970	912

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△1,490百万円	1,283百万円
税効果額	461	△403
税効果調整後	△1,029	880
土地再評価差額金：		
税効果額	―	―
税効果調整後	―	―
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	81	41
税効果額	△22	△10
税効果調整後	58	31
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,409	1,325
税効果額	438	△413
税効果調整後	△970	912

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,000	－	－	25,000
合計	25,000	－	－	25,000
自己株式				
普通株式　（注）１．２	220	160	0	381
合計	220	160	0	381

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加は市場買付による160千株および単元未満株式の買取り０千株によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は単元未満株式の売却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年４月22日取締役会	普通株式	185	7.50	平成28年３月31日	平成28年６月29日
平成28年11月４日取締役会	普通株式	307	12.50	平成28年９月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月24日取締役会	普通株式	184	利益剰余金	7.50	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	25,000	－	600	24,400
合計	25,000	－	600	24,400
自己株式				
普通株式　（注）２．３	381	976	600	757
合計	381	976	600	757

（注）１．普通株式の発行済株式の減少600千株は株式消却によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加は市場買付による976千株および単元未満株式の買取り０千株によるものであります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少600千株は株式消却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月24日取締役会	普通株式	184	7.50	平成29年３月31日	平成29年６月30日
平成29年11月７日取締役会	普通株式	182	7.50	平成29年９月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年４月23日取締役会	普通株式	224	利益剰余金	9.50	平成30年３月31日	平成30年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	17,813百万円	20,693百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	17,813	20,693

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

株式の取得により新たに株式会社カエデを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社カエデ株式の取得価額と株式会社カエデ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	580百万円
固定資産	114
のれん	807
流動負債	△224
固定負債	△128
㈱カエデの取得価額	1,148
㈱カエデ現金及び現金同等物	△272
差引：㈱カエデ取得のための支出	875

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

株式の取得により新たに有限会社タカダ薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに有限会社タカダ薬局株式の取得価額と有限会社タカダ薬局取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	70百万円
固定資産	21
のれん	97
流動負債	△57
固定負債	△55
㈲タカダ薬局の取得価額	77
㈲タカダ薬局現金及び現金同等物	△12
差引：㈲タカダ薬局取得のための支出	64

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品卸売事業におけるコンピュータ端末機、医療機器卸売事業における社用車および調剤事業における調剤機器等（「車両運搬具」、「器具備品」）であります。

無形固定資産

主として、医薬品卸売事業および医療機器卸売事業におけるソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	32	31
１年超	1,455	1,385
合計	1,487	1,417

４．転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は基本的に行っておりません。また、当社グループは重要な借入がなく、業務を遂行するために必要な設備投資は、基本的に自己資金で賄っております。デリバティブおよび投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、長期売掛金は、得意先の信用リスクのほか、回収までの期間リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが６カ月以内の支払期日です。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループでは、管理本部内に債権管理担当部門を設け、債権管理規程に基づき、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、得意先の信用状況を必要の都度把握する体制を徹底しております。

②期間リスク

当社グループでは、管理本部内に債権管理担当部門を設け、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、回収期間の短縮促進を指導・徹底しております。

③市場リスク

投資有価証券の価格変動リスクについては、経理部門において定期的に保有状況と時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会で報告ならびに今後の対応を検討する体制としております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、決算状況等を勘案して合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①現金及び預金	17,813	17,813	－
②受取手形及び売掛金	47,976	47,976	－
③投資有価証券	11,461	11,461	－
④長期売掛金	539		
貸倒引当金	△273		
	266	267	1
資産計	77,517	77,518	1
支払手形及び買掛金	64,024	64,024	－
負債計	64,024	64,024	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①現金及び預金	20,693	20,693	－
②受取手形及び売掛金	47,935	47,935	－
③投資有価証券	13,762	13,762	－
④長期売掛金	440		
貸倒引当金	△238		
	202	202	0
資産計	82,594	82,594	0
支払手形及び買掛金	67,804	67,804	－
負債計	67,804	67,804	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

④長期売掛金

これらの時価については、回収スケジュールに応じた国債応募利回りを用い、時価を算定しております。

また、長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
優先株式	211	211
非上場株式	486	429
関係会社株式	660	731
合計	1,358	1,371

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	17,813	―	―	―
受取手形及び売掛金	47,976	―	―	―
長期売掛金	57	284	82	16
合計	65,847	284	82	16

（注）長期売掛金98百万円については回収スケジュールの予測が困難なため、除外しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	20,693	―	―	―
受取手形及び売掛金	47,935	―	―	―
長期売掛金	28	224	78	0
合計	68,657	224	78	0

（注）長期売掛金109百万円については回収スケジュールの予測が困難なため、除外しております。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,223	4,148	7,075
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	11,223	4,148	7,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237	285	△48
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	237	285	△48
合計		11,461	4,434	7,026

（注）優先株式（連結貸借対照表計上額　211百万円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額　486百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,548	5,167	8,381
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	13,548	5,167	8,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213	290	△76
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	213	290	△76
合計		13,762	5,458	8,304

（注）優先株式（連結貸借対照表計上額　211百万円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額　429百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,491	1,284	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	1,491	1,284	0

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	58	1	2
(2) 債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	58	1	2

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について１百万円（その他有価証券の株式１百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について２百万円（その他有価証券の株式２百万円、その他有価証券の非上場株式０百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回収可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成29年４月1日　至　平成30年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しており、また、退職給付一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社が採用している確定拠出制度の中には、中小企業退職金共済が含まれております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,978 百万円	2,944 百万円
勤務費用	199	195
利息費用	―	2
数理計算上の差異の発生額	△34	8
退職給付の支払額	△198	△152
退職給付債務の期末残高	2,944	2,999

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	2,303百万円	2,364百万円
期待運用収益	46	47
数理計算上の差異の発生額	△16	△4
事業主からの拠出額	216	229
退職給付の支払額	△185	△144
年金資産の期末残高	2,364	2,492

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	2,909百万円	2,969百万円
年金資産	△2,364	△2,492
	545	477
非積立型制度の退職給付債務	35	29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	507
退職給付に係る負債	580	507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	507

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
勤務費用	199 百万円	195 百万円
利息費用	―	2
期待運用収益	△46	△47
数理計算上の差異の費用処理額	60	52
過去勤務費用の費用処理額	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	216	205

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
過去勤務費用	2 百万円	2 百万円
数理計算上の差異	79	39
合計	81	41

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識過去勤務費用	94 百万円	92 百万円
未認識数理計算上の差異	158	118
合計	252	210

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
債券	26 %	26 %
株式	11	11
現金及び預金	0	0
生保一般勘定	48	48
その他	15	15
合　計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.1 %	0.1 %
長期期待運用収益率	2.0	2.0

予想昇給率は、勤続ポイント・等級ポイントに基づく昇給指数を使用しております。

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	31 百万円	29 百万円
退職給付費用	26	18
退職給付の支払額	―	△3
制度への拠出額	△27	△36
その他	―	5
退職給付に係る負債の期末残高	29	12

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	262百万円	240百万円
年金資産	△239	△254
	23	△13
非積立型制度の退職給付債務	6	26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29	12
退職給付に係る負債	29	12
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29	12

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度　26 百万円　当連結会計年度　18 百万円

４．確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度150百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	133百万円	93百万円
賞与引当金	249	256
退職給付に係る負債	194	183
長期未払金	50	48
確定拠出	2	1
減損損失累計額	153	157
投資有価証券評価損	54	53
未払事業税	49	68
資産除去債務	79	80
繰越欠損金	320	378
商品評価損	1	229
その他	636	656
繰延税金資産小計	1,926	2,208
評価性引当額	△771	△842
繰延税金資産合計	1,155	1,366
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△22	△21
その他有価証券評価差額金	△2,101	△2,503
資産除去債務	△34	△30
その他	△450	△429
繰延税金負債合計	△2,608	△2,984
繰延税金資産（負債）の純額	△1,453	△1,618

（注）　前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	498百万円	760百万円
固定資産－繰延税金資産	270	140
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	△2,222	△2,518

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.0%	30.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.5
法人住民税均等割額	1.5	1.2
持分法による投資損益	△1.1	△0.6
評価性引当額の増加額	0.9	1.0
役員賞与	0.8	1.3
未実現利益	0.5	0.4
のれん	3.0	1.2
のれんの減損損失	23.7	－
その他	0.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1	37.6

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　有限会社タカダ薬局

事業の内容　調剤薬局の経営

（2）企業結合を行った主な理由

北海道苫小牧市において、門前に優良な医療機関をはじめ市内各医療機関からの処方箋を応需し、２店舗運営を行っている同社を子会社化することで、当社グループの薬局事業の経営に寄与することと、又、卸売事業にも相乗効果を得られると判断したためであります。

（3）企業結合日

平成30年２月１日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

有限会社タカダ薬局

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である北日本調剤株式会社が現金を対価として、有限会社タカダ薬局の議決権100%を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年２月１日から平成30年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	77百万円
取得原価		77百万円

４．資金調達の方法

自己資金

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

（1）発生したのれんの金額

97百万円

（2）発生原因

主として有限会社タカダ薬局が調剤薬局事業を展開することによる間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	70百万円
固定資産	21
資産合計	92
流動負債	57
固定負債	55
負債合計	112

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当該影響額は軽微なため記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

社屋用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および、賃借している事務所の内部造作の原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借終了年月日と見積り、割引率は国債の平均利回を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
期首残高	245百万円	256百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7	0
時の経過による調整額	4	4
その他増減額（△は減少）	△1	―
期末残高	256	262

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「調剤薬局事業」、「介護事業」、「ＩＣＴ事業」、「その他」の６つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ＩＣＴ事業」はコンピュータ・ソフトウエアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、ＳＰＤ（院内物流）および新規開業支援を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	159,401	51,901	14,039	2,622	704	44	228,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,637	446	10	6	813	1,625	11,541
計	168,039	52,348	14,049	2,629	1,517	1,669	240,254
セグメント利益	1,047	686	392	190	57	465	2,840
セグメント資産	92,894	18,183	5,554	3,227	540	35,901	156,301
セグメント負債	55,020	13,240	2,599	2,297	798	237	74,193
その他の項目							
減価償却費	665	86	119	179	18	13	1,083
減損損失	1	－	1,739	－	－	－	1,740

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	159,871	50,149	14,317	2,801	605	42	227,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,417	416	13	6	862	2,107	11,823
計	168,289	50,566	14,330	2,808	1,467	2,149	239,612
セグメント利益	1,062	728	614	244	56	925	3,632
セグメント資産	95,121	19,464	6,008	3,248	422	35,785	160,050
セグメント負債	58,481	14,125	2,667	2,225	634	275	78,409
その他の項目							
減価償却費	654	82	114	166	16	12	1,046
減損損失	19	－	5	－	－	－	25

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,254	239,612
セグメント間取引消去	△11,541	△11,823
連結財務諸表の売上高	228,713	227,788

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,840	3,632
セグメント間取引消去	△469	△966
のれんの償却額	△258	△143
たな卸資産の調整額	△27	△24
連結財務諸表の営業利益	2,084	2,498

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,301	160,050
セグメント間取引消去	△38,559	△36,004
たな卸資産の調整額	△27	△24
連結財務諸表の資産合計	117,714	124,021

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,193	78,409
セグメント間取引消去	△3,516	△3,511
退職給付に係る負債の調整額	△252	△174
連結財務諸表の負債合計	70,424	74,723

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,083	1,046	－	－	1,083	1,046
減損損失	1,740	25	－	－	1,740	25

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	合計
外部顧客への売上高	159,401	51,901	14,039	2,622	704	44	228,713

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	合計
外部顧客への売上高	159,871	50,149	14,317	2,801	605	42	227,788

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	－	1,739	－	－	－	－	1,740

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	－	5	－	－	－	－	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	273	－	－	－	－	273
当期末残高	－	－	2,223	－	－	－	－	2,223

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	166	0	－	－	－	166
当期末残高	－	－	2,192	8	－	－	－	2,201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
１株当たり純資産額	1,920.85円	2,085.06円
１株当たり当期純利益金額	40.04円	89.14円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	988	2,159
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	988	2,159
普通株式の期中平均株式数（株）	24,682,741	24,226,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	50	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	0	2	1.9	－
１年以内に返済予定のリース債務	46	30	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	26	24	1.9	平成31年～44年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	51	87	－	平成31年～75年
合計	174	144	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率および残高は期末時点のものであります。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金およびリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1	1	1	1
リース債務	21	15	7	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	57,167	112,863	173,966	227,788
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	720	1,565	2,876	3,467
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	456	984	1,835	2,159
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	18.52	40.05	75.26	89.14

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	18.52	21.53	35.45	13.65

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	686
前払費用	3	4
未収還付法人税等	121	218
短期貸付金	※ 32	12
未収入金	0	0
その他	※ 0	※ 0
貸倒引当金	△24	△12
流動資産合計	1,066	910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35	51
減価償却累計額	△13	△16
建物及び構築物（純額）	21	35
工具、器具及び備品	43	43
減価償却累計額	△22	△30
工具、器具及び備品（純額）	20	12
土地	31	31
建設仮勘定	―	3
有形固定資産合計	73	83
無形固定資産		
ソフトウエア	13	11
その他	0	24
無形固定資産合計	13	36
投資その他の資産		
関係会社株式	34,613	34,613
長期貸付金	56	※ 64
その他	0	0
貸倒引当金	△56	△64
投資その他の資産合計	34,614	34,614
固定資産合計	34,701	34,734
資産合計	35,767	35,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※ 27	※ 36
未払費用	16	18
未払法人税等	5	5
未払消費税等	13	13
賞与引当金	41	45
役員賞与引当金	36	67
その他	11	11
流動負債合計	152	199
固定負債		
長期未払金	15	15
退職給付引当金	42	33
固定負債合計	57	48
負債合計	209	248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,376	31,975
資本剰余金合計	33,376	32,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,403	1,940
利益剰余金合計	1,403	1,940
自己株式	△222	△518
株主資本合計	35,557	35,397
純資産合計	35,557	35,397
負債純資産合計	35,767	35,645

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	※ 1,509	※ 1,982
売上総利益	1,509	1,982
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8	6
給料及び手当	603	614
賞与引当金繰入額	41	45
役員賞与引当金繰入額	36	67
退職給付費用	12	10
法定福利費	85	86
旅費及び通信費	24	24
賃借料	※ 29	※ 29
租税公課	7	7
業務委託費	85	76
その他	※ 116	※ 98
販売費及び一般管理費合計	1,049	1,068
営業利益	459	914
営業外収益		
雑収入	2	1
不動産賃貸料	7	7
貸倒引当金戻入額	―	4
その他	※ 0	※ 0
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
不動産賃貸原価	17	19
その他	0	0
営業外費用合計	18	19
経常利益	451	908
特別損失		
子会社株式評価損	330	―
その他	―	0
特別損失合計	330	0
税引前当期純利益	121	907
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	34	―
法人税等合計	38	3
当期純利益	83	904

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000	1,000	32,376	33,376	1,813	△120	36,069	36,069
当期変動額								
剰余金の配当					△493		△493	△493
当期純利益					83		83	83
自己株式の取得						△101	△101	△101
自己株式の処分						0	0	0
当期変動額合計	－	－	－	－	△410	△101	△511	△511
当期末残高	1,000	1,000	32,376	33,376	1,403	△222	35,557	35,557

当事業年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000	1,000	32,376	33,376	1,403	△222	35,557	35,557
当期変動額								
剰余金の配当					△367		△367	△367
当期純利益					904		904	904
自己株式の取得						△697	△697	△697
自己株式の処分								
自己株式の消却			△400	△400		400	－	－
当期変動額合計	－	－	△400	△400	536	△296	△160	△160
当期末残高	1,000	1,000	31,975	32,975	1,940	△518	35,397	35,397

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　２～36年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（貸借対照表関係）

※　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	20百万円	0百万円
短期金銭債務	15	30
長期金銭債権	―	20

（損益計算書関係）

※　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	1,508百万円	1,982百万円
販売費及び一般管理費	46	47
営業取引以外の取引高		
受取利息	0	0

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,613百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,613百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	23百万円	22百万円
賞与引当金	12	13
退職給付引当金	12	10
長期未払金	4	4
未払事業税	0	0
子会社株式評価損	122	122
子会社株式の現物配当による差額	－	1,693
繰越欠損金	27	55
その他	9	10
繰延税金資産小計	213	1,933
評価性引当額	△213	△1,933
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金資産の純額	－	－

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	－%	30.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△35.3
住民税均等割	－	0.4
役員賞与	－	2.2
適格現物分配に係る益金不算入額	－	△148.8
評価性引当額の増加額	－	151.8
その他	－	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	0.4

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物及び構築物	35	16	－	51	16	2	35
工具、器具及び備品	43	0	－	43	30	8	12
土地	31	－	－	31	－	－	31
建設仮勘定	－	3	－	3	－	－	3
有形固定資産計	110	20	－	130	46	10	83
無形固定資産							
ソフトウエア	39	2	－	41	30	4	11
その他	0	24	－	24	－	－	24
無形固定資産計	39	27	－	66	30	4	36

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	80	－	4	76
賞与引当金	41	45	41	45
役員賞与引当金	36	67	36	67

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hokutake.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．株券喪失登録の手数料は次のとおりであります。

喪失申請登録の申請	申請１件につき	10,000円
	株券１枚につき	500円

２．当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日に北海道財務局長に提出
（第12期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月10日に北海道財務局長に提出
（第12期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月９日に北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年７月４日北海道財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年８月１日　至平成29年８月31日）平成29年９月５日北海道財務局長に提出
報告期間（自平成30年３月１日　至平成30年３月31日）平成30年４月５日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成３０年６月２２日

株式会社　ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石若　保志　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松本　雄一　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成３０年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成３０年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが平成３０年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成３０年6月２２日

株式会社　ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石若　保志　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松本　雄一　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成３０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。